2019 年度事業 進捗報告書（資金分配団体）

● 提出日　：　２０２１年　　12　月　　02　日
● 事業名　：　大災害後の生活再建推進事業
● 資金分配団体　：　一般社団法人 RCF
● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無　：　☐有　☑無

1　　実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
実行団体の活動により、支援対象者の状態が改善されている	・支援対象者の状態（定量的、定性的）	・各被災地において一定程度の被災者が一定程度心身の状態の回復につながっている	各団体の事業終了年度末一ヶ月前	2 計画通り	・各団体の取組みを通じて、被災者が人とのつながりを回復し、心身の負担が低減している
実行団体が被災者のニーズに合わせた支援を実施できている	・被災者ニーズの把握度 ・対応件数／マッチング件数	・各実行団体が被災者のニーズを把握し、事業期間を通して支援活動を実施することができている ・支援相談にはおおむねすべ	各団体の事業終了年度末一ヶ月前	2 計画通り	・鋸南アクセラレーションでは 440 件の家屋修繕対応、延べ 1220 名のコミュニティ活動の参加 ・Teco のサロン活動

		て対応／マッチングできている			では延べ 5,349 名が利用 ・ YOMOYAMA COMPANY の地域交流拠点は延べ 1923 名が利用

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
資金管理のサポートができている	四半期ごとの資金管理と資金交付の状況	四半期ごとの財務管理ができる	各団体の事業終了年度末一ヶ月前	2 計画通り	・資金活用状況や証憑の管理を各団体にて実施できている
規定類の整備サポートができている	規定類の整備状況	各種規定が整備されている	各団体の事業終了年度末一ヶ月前	2 計画通り	・必要な規定類の整備が概ね完了している
企業担当者と発災時の情報共有について合意できており、復興支援の状況や新たな災害の情報を発信することを通じ、企業との双方向のやり	・情報共有に関する合意企業数 ・情報発信の回数 ・問い合わせ件数	復興支援活動に関するコンテンツ発信を通じて、関心を持って WEB サイトを閲覧する人がおり、また月 1 回程度情報共有を行う企業がいる	2022.3 末	3 平時の活動と想定しており、契約後すぐに発災したため、計画よりやや遅れ	・個別訪問により発災時の情報共有に合意する企業が 4 社おり、うち 2 社が資金的支援への関心、1 社が自社のリソースを活用した支援に関心を示している

とりが定常的に生まれている				ている	

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☑変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　☐短期アウトカムの指標　☐アウトカムの目標値
5. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
コロナ禍でできる活動について実行団体と共にブレストを行い、屋外やオンラインでの活動等を取り入れた

③広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）

・ラジオ J-WAVE の HEART TO HEART にて復興 BASE を取り上げ

2.広報制作物等

・復興 BASE（https://fukko-base.com/）における実行団体情報の発信

3.報告書等

2019 年度事業 中間評価報告書（資金分配団体）

A） 事業のアウトカムの進捗状況の評価

1　短期アウトカムの進捗状況

【資金支援】

指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
各被災地において、中長期的に復興支援を担う団体が育成されている	・各実行団体が本事業終了後の活動方針をつくれている ・資金調達に向けた計画ができている	2022.3 末	・事業終了の 1 団体（Teco）は、公民館等を活用したサロンや個別支援の継続の方針を立てた。資金調達については、いわき市の補助事業の採択、個人や法人からの寄付受け入れ体制の整備などを行った。 ・継続中の 2 団体のうち、鋸南復興アクセラレーションは、本事業終了後も、これまでのノウハウを活かしたコミュニティのケアをボランティア的に継続する方針を立て、Yahoo 募金などの独自資金の調達を始めた。 ・YOMOYAMA　COMPANY は、地域交流拠点を核に地域の福祉機能を提供しつつ、地域での活動意欲の高い人材のサポートを通じて継続的に課題解決が進む地域づくりを推進中。地域交流拠点での売上を中心とする自走を検討中
実行団体の活動により、支援対象地域において被災者の状況	・各実行団体が地域において中核的に復興支援を担ってお	各団体の事業終了年度末	・Teco は、コミュニティサロンを起点としたお茶会やイベントを通じ、住民、行政、地元区、他の支援団体などをつなぎ、水害及びコロナで希薄になった地域コミュニティを創出した。市内の災害支援ネットワーク

が改善される仕組みができている	り、地域において被災者の状況改善の仕組みができている		にも参画し、いわき市における支援組織として、活動基盤を確立した。 ・鋸南アクセラは、復興ボランティアセンターの運営を通じ、家屋修繕を通じた個別訪問をきっかけとする心のケアするとともに、有料道路無料化措置の継続要否やその他復興状況に関するヒアリングを県庁や県社協等から受けるなど、千葉県南部の復興支援活動の中核的な団体として認知され知見を活用している。 ・YOMOYAMA COMPANY は、復興まちづくりに貢献する人材の育成として、地域の若者や社会人を対象とした講座の開催と主体的な活動のフォローアップを行うとともに、復興活動に取り組む人材と事業のコーディネートを実施している。また地域交流拠点を整備し、これら人材の集積や地域課題解決に向けたハブとなる場を創出している。

【非資金的支援】

指標	目標状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
実行団体のスキルアップや組織基盤の強化が図られることにより、支援地域における復興支援活動が促進されている	・四半期毎の精算に対応でき、適切な資金管理ができている ・本事業に必要な規定類が整備できている	各団体の事業終了年度末	・月次精算と四半期ごとの資金交付にあわせたチェック体制を 3 団体内で取ることができている。 ・Teco は規定類の策定完了。継続中の鋸南アクセラ及び YOMOYAMA COMPANY についても策定を進めており、完了の見通しが立っている。
個別訪問や情報発信を通じて、復興	・復興支援資金の提供に合意した企業が 1	2022.3 末	・資金提供に関心のある企業二社、物品寄付など災害支援に関心のある一社への継続的な情報提供に合意

支援に関心のある企業とのゆるやかなネットワークが形成され、また、関心の高い企業と資金提供に合意できている	社以上となっている ・復興支援に関心を持つ企業 10 社とのゆるやかなネットワークができている		

事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には ☐ 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある ☒ 短期アウトカムの目標値を達成の見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である ☐ 短期アウトカムの目標値の達成は難しい と自己評価する	【資金的支援】 いわき市、鋸南町、丸森町において、それぞれ 3 団体が復興支援の中核的存在として活動し、被災者の状況改善を進めており、また事業終了後に向けての方針検討など順調に進めている。 【非資金的支援】 3 団体の伴走支援を通して、計画的な事業進行や組織基盤の強化が図られている。 企業ネットワークについては遅延はあるものの、2021 年度下期の活動により達成を目指す。

B) 事業の改善状況の評価

1　事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	アウトプットは計画どおり産出されたか（目標値との比較）	概ね順調	資金的支援については 3 団体とも計画通り産出している。 企業ネットワークについては遅延はあるものの、2021 年度下期の活動により達成を目指す。
	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面でどの程度強化されたか。それは何のためによるものと考えられるか	大いに強化された	3 団体について、初年度は月 2 回、2 年目から月 1 回を基本に密に伴走支援を行うことで、計画に基づく事業執行体制、経理体制をフォローし、組織基盤が手薄だったところから、団体自身による主体的な実施が可能になった。 また、民間助成金等への提案書の作成能力を身に着けると同時に、ヤフー基金等の寄附の仕組みや法人として寄附会員制度の検討・実施に至るようになった。
実施をとおした活動の改善、知見の共有	社会の課題に対する認知度の変化はあったか	ややあった	復興支援のポータルサイト「復興 BASE」を通じて 3 団体の活動を発信することで、NHK からの取材申し込みにつながり、また企業からの復興支援に関する複数の問い合わせが来るなど、認知度の向上が図られている。 また実行団体にも直接、新聞、テレビ等から取材依頼があり、メディアを通した事業発信により地域内外での認知が広がっている。
	アウトプット発生に影響を与えた阻害・貢献要因は何か	阻害要因はあったものの大きな影響はなかった	新型コロナの影響で、サロン活動の一時休止（Teco）、ボランティア受入の縮小（鋸南アクセラ）、地域交流拠点でのイベント休止（YOMOYAMA）などが発生した。いずれもできる範囲での活動切り替えを行い対応した。

	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	阻害要因に対し、新たなアイデアで事業を進捗させた	鋸南アクセラでは、家屋補修の対応を継続することで、耐久性の高い工法や、効果的な道具の活用などが図られた。これらを YouTube で情報発信している。 またコロナ禍の工夫として、屋外の菜園を活用した活動や、非対面でつながりを生み出す恩送りカード等の仕組みを構築した。
組織基盤強化・環境整備	プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか	整備を進めている	伴走支援を複数の PO により分担することで相互にノウハウを共有している。また、本事業のノウハウを RCF 内の他の休眠事業の担当者にも共有することで、効果的効率的な体制を整備している。
	環境整備にかかる活動やアウトプットは十分に達成されているか	遅延はあるものの進めている	平時の取組みを想定していたため遅延はあるものの、台風災害の実行団体の伴走に加え企業ネットワークの取組みも開始している。

2　短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

・PO2 名による 3 団体の伴走支援体制を構築することにより、地域の課題解決につながる事業推進をサポートするとともに、継続性を意識したコミュニケーションを継続できている

・具体的には PO にて地域における支援が漏れている可能性を察知した場合には、地域関係団体へのヒアリングの必要性を問いかけるなど議論を進めている。また中長期的な事業計画や資金調達について定期的に意見交換をしたり、候補となる民間財源について情報提供を行うことにより、実行団体の自走をサポートしている

3　事前評価時には想定していなかった成果

・実行団体 3 団体のメディアへの発信力とその後の地域への波及力は想定を超えるものであった。3 団体で延べ 60 程のメディアに取り上げられ、その後活動が広がったり、行政や地域団体との連携が進んだりしている。

4　事業計画（資金分配団体）の改善の必要性の確認

☒ 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している

☒ 受益者や対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している

☒ 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇛アウトカムへのつながりが実際に確認できている

☒ 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている

☒ 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている

事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために、 ☒　事業計画は適切に改善されたといえる ☐　事業計画を適切に改善する見込みがある ☐　事業計画の改善について、課題が残っていると自己評価する	（事業計画の修正を行うか） ー事業計画の修正は特に行わず、引き続き達成に向けて活動する。